

日銀短観（2008年9月）：内外需の低迷などにより企業の景況感が一段と悪化

業況判断DI - - 大企業・製造業は2003年6月調査以来のマイナスに

- ・日本銀行から発表された『短観（2008年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は全規模・全産業ベースで-14と前回6月調査比7ポイント低下した。内訳をみると、製造業が-11と同8ポイント低下、非製造業が-16と同6ポイント低下した。内外需の低迷に加え、米金融不安などにより企業のマインドが悪化しているものとみられ、景況感の悪化テンポが加速している。
- ・注目の大企業・製造業の業況判断DIは前回6月調査比8ポイント低下の-3となり、2003年6月調査（-5）以来のマイナスに転じた。業種別には、原材料価格の低下を受けて鉄鋼（前回6月調査比+25ポイント）や窯業・土石製品（同+6ポイント）などが改善したものの、輸出減速の影響などにより一般機械（同-20ポイント）や精密機械（同-16ポイント）など加工型を中心に多くの業種でDIが悪化した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断DIは前回調査比9ポイント低下の+1となった。設備投資需要の鈍化を映じてリース（同-21ポイント）が悪化したほか、住宅市場の低迷を受けて不動産（同-17ポイント）や建設（同-6ポイント）が低下、また個人消費の弱含みにより小売（同-5ポイント）などのDIが悪化した。
- ・中小企業については、製造業の業況判断DIが-17と前回調査比7ポイントの低下、非製造業も-24と同4ポイントの低下となった。
- ・なお、12月までの先行きに関しては、大企業・製造業で9月比1ポイントの低下を見込み、大企業・非製造業も同2ポイントの低下を見込んでいる。中小企業では、製造業で同8ポイント悪化、非製造業で同7ポイント悪化する見通しである。大企業に比べて収益環境が厳しい中小企業では先行きに対してより厳しい見方を示している。

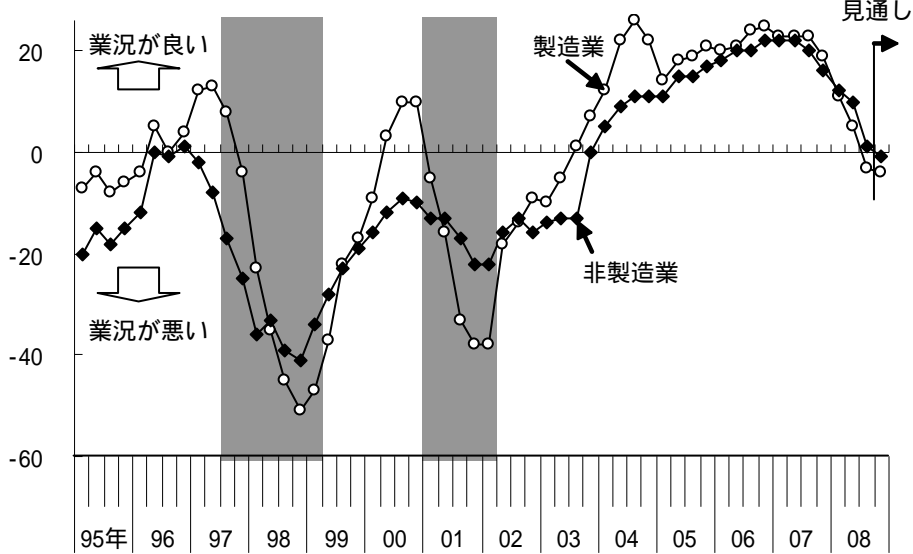
業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2008年6月調査		今回：2008年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	5	4	-3	-8	-4	-1
	非製造業	10	8	1	-9	-1	-2
	全産業	7	6	0	-7	-2	-2
中小企業	製造業	-10	-15	-17	-7	-25	-8
	非製造業	-20	-27	-24	-4	-31	-7
	全産業	-16	-22	-21	-5	-29	-8
全規模合計	製造業	-3	-7	-11	-8	-16	-5
	非製造業	-10	-16	-16	-6	-22	-6
	全産業	-7	-12	-14	-7	-19	-5

大企業の業況判断D I

「良い」 - 「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



(注) 網掛けは景気後退局面

価格判断D I - - 原油価格下落により収益環境の悪化に歯止め

- 大企業・製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は+11と前回6月調査比1ポイント上昇した。一方、仕入価格判断D Iは原油価格などの下落を受けて、前回6月調査比4ポイント低下の+55と6四半期ぶりに「上昇」超幅が縮小した。この結果、交易条件（販売価格判断D I - 仕入価格判断D I）は-44と前回6月調査から5ポイント上昇し、収益環境の悪化が一服した。
- 中小企業・製造業でも販売価格が+8と前回6月調査から横ばいとなる一方、仕入価格は+67と同4ポイント低下したことから、交易条件は-59と前回6月調査から4ポイント改善した。

価格判断D I

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

大企業		2008年6月調査		今回：2008年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	10	14	11	1	8	-3
	うち素材業種	32	36	36	4	26	-10
	加工業種	-1	4	-1	0	-1	0
仕入価格判断	製造業	59	59	55	-4	48	-7
	うち素材業種	68	67	57	-11	46	-11
	加工業種	55	56	55	0	48	-7
中小企業		2008年6月調査		今回：2008年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	8	15	8	0	6	-2
	うち素材業種	16	23	13	-3	15	2
	加工業種	4	10	4	0	1	-3
仕入価格判断	製造業	71	74	67	-4	62	-5
	うち素材業種	71	75	62	-9	61	-1
	加工業種	71	75	70	-1	63	-7

需給判断D I - - 海外の需給判断D Iが11 四半期ぶりに「供給超過」に

- 大企業・製造業の需給判断D I(「需要超過」マイナス「供給超過」)をみると、国内では-18と前回6月調査比8ポイント低下し、2003年12月調査(-22)以来の水準まで低下した。一方、海外も前回6月調査から7ポイント低下の-6となり、11四半期ぶりに「供給超過」超に転じた。海外の需給判断D I値の-6は国内と同じく2003年12月調査(-8)以来の低水準である。

製商品・サービス需給判断D I (「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

大企業		2008年6月調査		今回：2008年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内	製造業	-10	-10	-18	-8	-19	-1
	うち素材業種	-10	-9	-17	-7	-16	1
	加工業種	-10	-11	-19	-9	-20	-1
	非製造業	-19	-19	-22	-3	-22	0
海外	製造業	1	2	-6	-7	-6	0
	うち素材業種	1	2	-4	-5	-5	-1
	加工業種	2	2	-6	-8	-8	-2

売上・収益計画 - - 2008年度の減益幅が拡大する見込み

- 2008年度の売上高(計画)は全規模・全産業ベースで前年度比+3.0%と、前回6月調査から0.6%上方修正された。ただ大企業・全産業が同+4.5%と増収幅が拡大する一方、中小企業・全産業では同-0.3%と減収にとどまるなど企業規模間で差異がみられる。
- 2008年度の経常利益(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比-8.1%と前回調査比3.8%下方修正された。これを半期ベースでみると、上期が同-16.4%、下期が同+0.6%となる。下期の経常利益(計画)は小幅な増益が見込まれているものの、これは2007年度下期が同-6.8%と減益となった反動という側面もある。前回6月調査から5.3%下方修正されていることも勘案すると、企業は先行きの利益計画を慎重にみていると判断される。
- なお、2008年度の事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)は1ドル=102.82円(上期103.17円、下期102.48円)と前回6月調査(102.74円)からほぼ横ばいとなった。ただし、米金融不安の動向次第では為替レートの変動が大きくなるものとみられ、業績の不安定要因となる可能性もある。

経常利益 (前年度比、%)

		2007年度		2008年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	0.8	-	-10.4	-0.5	-20.7	1.8	1.4	-2.5
	非製造業	0.3	-	-8.4	-4.7	-15.3	-2.5	-0.5	-6.8
	全産業	0.6	-	-9.4	-2.6	-18.1	-0.4	0.5	-4.6
中小企業	製造業	-12.3	-	-3.0	-10.4	-10.0	-8.4	3.7	-12.0
	非製造業	-1.6	-	-6.1	-3.6	-16.3	-7.5	1.9	-1.0
	全産業	-4.9	-	-5.2	-5.7	-14.4	-7.8	2.4	-4.2
全規模合計	製造業	-2.0	-	-8.8	-2.0	-19.1	0.4	2.7	-4.0
	非製造業	-0.2	-	-7.5	-5.3	-13.9	-3.9	-1.1	-6.4
	全産業	-1.0	-	-8.1	-3.8	-16.4	-2.0	0.6	-5.3

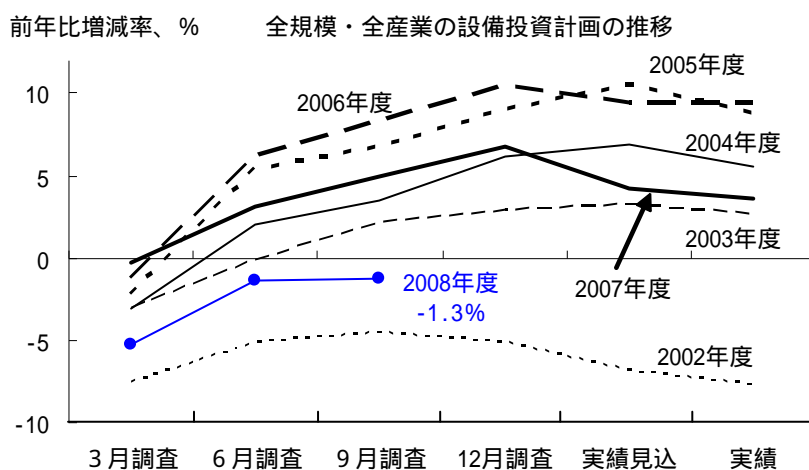
設備投資計画 - - 企業は設備投資に対して慎重姿勢

- 2008年度の設備投資実績(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年度比-1.3%と前回6月調査からわずかに上方修正(修正率+0.1%)された。ただこの時期の調査としては2002年度(同-4.5%)以来のマイナス計画となっており、企業が設備投資に慎重な姿勢をとっていることがうかがえる。
- 企業規模別にみると、大企業・全産業は同+1.7%と増勢を維持したものの、前回6月調査から0.7%下方修正されていることや、この時期の調査としては2002年度(同-6.2%)以来の低い伸びとなっていることを勘案すると、弱めの計画であるといえる。一方、中小企業・全産業は前回6月調査から9.1%上方修正されたものの、同-12.9%と大幅なマイナス計画となっている。これは、この時期の調査としては2001年度(同-14.3%)以来の低い伸びであり、中小企業の設備投資計画も慎重なものとなっている。

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2007年度		2008年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.6	-	5.6	-1.0	10.1	-3.6	1.6	1.7
	非製造業	5.0	-	-0.7	-0.5	3.0	-3.1	-3.6	1.7
	全産業	4.9	-	1.7	-0.7	5.8	-3.3	-1.7	1.7
中小企業	製造業	-3.5	-	-7.2	11.3	3.4	0.1	-15.9	25.5
	非製造業	5.1	-	-15.7	8.0	-15.3	9.5	-16.2	6.2
	全産業	2.1	-	-12.9	9.1	-9.8	6.2	-16.1	12.6
全規模合計	製造業	2.9	-	3.0	0.6	9.0	-3.3	-2.3	4.6
	非製造業	4.0	-	-3.6	-0.2	-1.0	-1.1	-5.9	0.6
	全産業	3.6	-	-1.3	0.1	2.6	-1.9	-4.6	2.0



(注) ソフトウェア投資額は含まない。土地投資額は含む。

設備判断 - - 製造業の過剰感が高まる

- ・ 生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで+3と前回6月調査比1ポイント上昇した。内訳をみると、製造業が前回6月調査比4ポイント上昇の+6となっており、非製造業(+2)に比べて、生産設備の過剰感が高まっている。
- ・ 先行きについては、製造業、非製造業ともに過剰感が和らく見通しである。

生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2008年6月調査		今回：2008年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	0	-1	2	2	2	0
	非製造業	-1	-1	0	1	-1	-1
	全産業	0	-1	1	1	1	0
中小企業	製造業	5	4	9	4	8	-1
	非製造業	2	0	3	1	2	-1
	全産業	4	1	5	1	4	-1
全規模合計	製造業	2	2	6	4	4	-2
	非製造業	1	-1	2	1	1	-1
	全産業	2	0	3	1	3	0

雇用人員判断 - - 製造業が「過剰」超に転じる

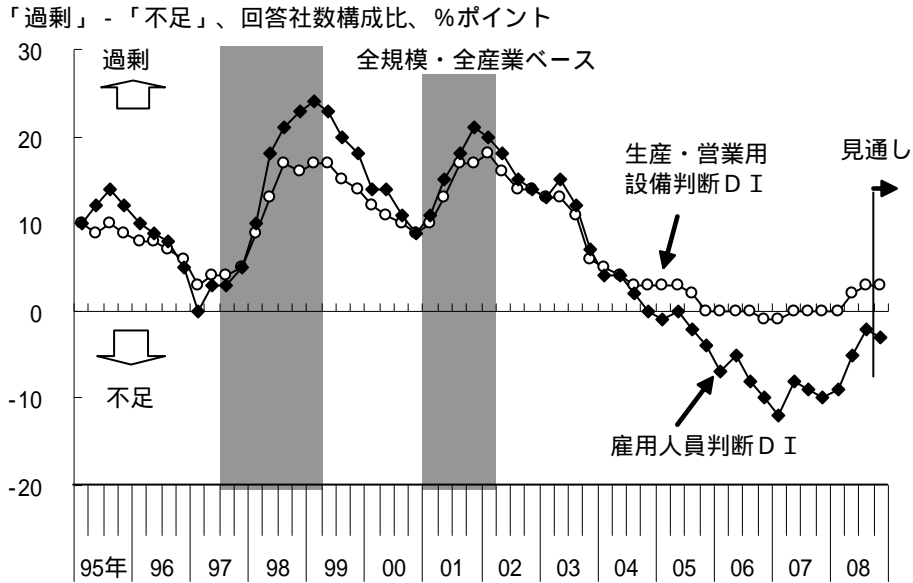
- ・ 雇用人員判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで-2と前回調査比で3ポイント「不足」超幅が縮小した。全規模・製造業では+3と2005年9月調査以来の「過剰」超に転じるなど、業況悪化の影響が雇用面にも広がっている。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-3と9月比1ポイントの低下が見込まれている。製造業、非製造業ともに1ポイントの低下を見込むが、製造業では+2と「過剰」超が続く見込みである。

雇用人員判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

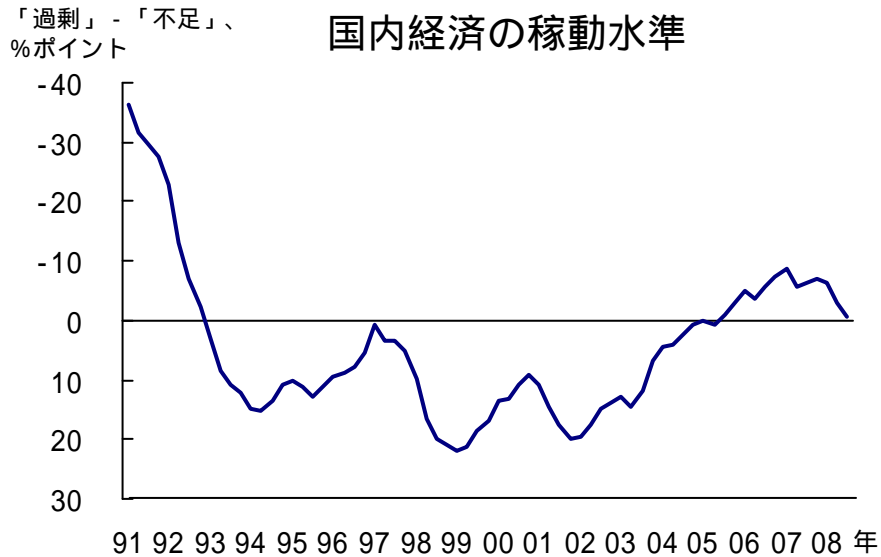
		2008年6月調査		今回：2008年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-5	-5	-2	3	0	2
	非製造業	-14	-17	-10	4	-13	-3
	全産業	-9	-11	-6	3	-7	-1
中小企業	製造業	3	0	6	3	6	0
	非製造業	-6	-6	-4	2	-5	-1
	全産業	-3	-4	0	3	-1	-1
全規模合計	製造業	-1	-3	3	4	2	-1
	非製造業	-7	-10	-6	1	-7	-1
	全産業	-5	-7	-2	3	-3	-1

設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移



(注) 網掛けは景気後退局面

- ・ なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼動水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「不足」超幅（需給ギャップの需要超過幅）が一段と縮小した。



(注) 生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上

担当：調査部 小泉 司
TEL 045 - 225 - 2375
E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp